

《数値目標》

【分野アウトカム】

	指標	現状	目標
I	医療機関看取り率(人口動態調査)	72.2% (2022年度)	2022年度よりも低下
	訪問診療を受けた患者数の人口10万人当たりレセプト年間総数(NDB)	県全体 10,042.8 中部 10,334.7 東部 10334.7 北部 9,835.7 西部 6,560.5 南部 7,294.2 【全国】7,868.4 (2021年度)	—
	訪問看護利用者の人口10万人当たりレセプト年間総数(NDB)	【精神】県全体 647.0 中部 785.9、東部 418.7 北部 188.4、西部 0.0 南部 1,223.5* 【全国】337.6* 【精神以外】県全体 138.5* 中部 176.7、東部 216.4 北部 200.5、西部*、南部* 【全国】152.7 (2021年度)	—
	訪問診療を受けた小児患者数(NDB)	県全体 140 中部 93、東部 0、北部 0 西部 0、南部 47 (2021年度)	—
	訪問歯科診療を受けた患者数(NDB)	県全体 31,235* 中部 13,188、東部 4,292* 北部 6,953、西部 1,247 南部 5,555 (2021年度)	—

	歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数 (NDB)	県全体 25,080* 中部 11,781、東部 3,052* 北部 4,311*、西部 1,117 南部 4,819 (2021 年度)	—
	訪問薬剤管理指導を受けた者の数 (介護 DB)	県全体 4,046* 中部 2,614*、東部 821* 北部 312*、西部 64* 南部 235* (2021 年度)	—

【中間アウトカム】

	指標	現状	目標
2	入院時情報連携加算の取得件 (県国保連調査)	3,287 (2021 年度)	2021 年度よりも増加
	退院・退所加算の取得件数 (県国保連調査)	758 (2021 年度)	2021 年度よりも増加
	退院支援部門を設置している医療機関数 (NDB)	60 (2021 年度)	—
3	訪問診療を実施している診療所・病院数 (NDB)	県全体 190* 中部 67*、東部 39、北部 32*、 西部 17、南部 35* (2021 年度)	2021 年度よりも増加
	在宅療養支援診療所・病院数 (届出受理医療機関名簿)	146 (2023 年 9 月時点)	2023 年よりも増加
	在宅療養支援歯科診療所 (届出受理医療機関名簿)	111 (2023 年 9 月時点)	2023 年よりも増加
	看護職員が 5 人以上の訪問看護ステーション数 (県調査)	62 (2022 年度)	83 (2026 年度)
	訪問看護ステーション数 (県調査)	119 (2023 年 9 月時点)	—
	歯科訪問診療を実施している医療機関数 (NDB)	県全体 198* 中部 83*、東部 16*、北部 40*、 西部 20、南部 39*	—

		(2021 年度)	
	小児在宅医療を実施している医療機関数 (在宅医療実態調査)	20 (2023 年度)	—
	訪問薬剤指導を実施する薬局数 (介護 DB)	県全体 255* 中部 137、東部 27*、北部 38*、 西部 16、南部 37* (2021 年度)	—
	在宅で活動する栄養サポートチーム (NST) と連携する歯科医療機関数 (NDB)	県全体* 中部*、東部*、北部 0、 西部 0、南部 0 (2021 年)	—
4	往診を実施している診療所・病院数 (NDB)	県全体 239* 中部 100*、東部 38*、 北部 39*、西部 23*、 南部 39* (2021 年度)	—
	24 時間対応の訪問看護ステーション数 (介護サービス施設・事業所調査)	71 (2020 年度)	—
	24 時間対応の訪問看護ステーションの 看護職員数(常勤換算) (介護サービス施設・事業所調査)	345 (2021 年度)	—
5	看取りを実施した医療機関数 (在宅医療実態調査)	107 (2022 年度)	—

【個別施策】

	指標	現状	目標
6	医療・介護の多職種による研修会等の開催回数(県調査)	104 回 (2022 年度)	—
	ICT システム(カナミック)により情報を共有している患者数(県調査)	695 (2021 年度)	—
7	在宅診療設備整備費補助件数(県調査)	15 施設 (2022 年度)	—
	在宅歯科診療設備整備補助件数 (県調査)	6 施設 (2022 年度)	—

	訪問看護ステーション規模拡大支援事業費補助件数(県調査)	10 (2022年度)	—
	訪問薬剤指導に関する研修会の開催回数(県調査)	3 (2022年度)	—
	在宅・慢性期領域の特定行為研修修了看護師数(県調査)	12名 (2022年12月時点)	—
8	本人の意向を尊重した意思決定のための研修会受講者数(厚生労働省ホームページ)	【全国版】42名 【在宅版】0名 (2022年度)	—
	看取り研修を受講した施設数(県調査)	7施設 (2022年度)	—
9	県民への公開講座の回数、参加人数(県調査)	1回 23人 (2022年度)	—